

## これまでの死亡事例等に係る検証報告書の提言に対する取組

## 1 平成21年3月検証報告書（平成18年8月女性軟禁事例）

検証報告書における提言		取組の概要		実施時期	今回の検証報告書で関連する提言	
提言1	学校における生徒を取り巻く問題への専門的対応のための専門職の配置	セラピストの増員とスクールソーシャルワーカーの活用推進による学校支援相談窓口の設置		平成21年度～	—	
提言2	連携に必要な知識習得等を目指した学校職員と他機関職員との合同研修の実施	パネルディスカッション形式での研修の実施		平成21年度～	5-④ 職員研修の実質的機能強化	
提言3	児童相談所を機動的に活用するための区役所単位での児童相談所分室設置	各区への家庭児童相談室の設置		平成23年度～	1-① 区を単位とした相談支援体制のあり方について 1-② 各区を中核とした児童相談所との連携強化の必要性 3-① 要対協の機能強化及び対象範囲の拡大 4-④ 児童相談所における区との連携の強化	
提言4	学校と児童相談所とで危機感及び対応方針を共有するための場や仕組みづくり	ア	要保護児童対策地域協議会の有効活用	要対協と児童虐待予防・防止ネットワーク会議の一元化	平成21年度～	1-① 区を単位とした相談支援体制のあり方について 3-① 要対協の機能強化及び対象範囲の拡大 4-④ 児童相談所における区との連携の強化
		イ	関係機関による連携支援行動指針の作成	児童虐待に関する学校関係者の手引きの作成	平成21年度～	—
提言5	学校側からの児童相談所への相談しやすさづくり	長期間不登校児童生徒の状況調査の実施		平成21年度～	—	
		児童虐待対応サポートチームへの小・中学校代表の参加		平成21年度～	1-① 区を単位とした相談支援体制のあり方について 3-① 要対協の機能強化及び対象範囲の拡大	
		子ども支援推進会議の設置		平成21年度～	—	
提言6	相談窓口における職員の専門性の向上	児童相談所の体制強化		平成21年度～	5-① 児童福祉司の採用、育成と人事異動のあり方	
		児童相談所への教員の配置		平成21年度～	4-① 児童相談所の調査体制のあり方と専門性の検討	

## 2 平成25年9月検証報告書（平成25年1月女児死傷事例）

検証報告書における提言		取組の概要		実施時期	今回の検証報告書で関連する提言
提言1	養育者の状態把握にかかる重要性の認識	職員研修の実施 医療機関向け虐待防止説明会の実施による虐待対策への理解推進		平成26年度～ 平成26年度～	5-④ 職員研修の実質的機能強化 —
提言2	転機となる時点での適切な判断・評価の方法	所内会議の頻回化 職員研修の実施		平成26年度～ 平成26年度～	4-① 児童相談所の調査体制のあり方と専門性の検討 5-④ 職員研修の実質的機能強化
提言3	関係機関の情報共有・ケース検討会議のあり方	区役所と児童相談所の連携ルールの作成		平成25年度～	1-② 各区を中核とした児童相談所との連携強化の必要性
		区と児童相談所における送致等の整理 「児童虐待対応の手引き」の配布		平成26年度～ 平成26年度～	4-④ 児童相談所における区との連携の強化 1-⑤ 保育施設における虐待事案への対応強化の必要性
提言4	連携にあたってのマネジメントの主体の明確化	区役所と児童相談所の連携ルールの作成 区と児童相談所における送致等の整理		平成25年度～ 平成26年度～	1-② 各区を中核とした児童相談所との連携強化の必要性 4-④ 児童相談所における区との連携の強化
提言5	札幌市の児童相談体制の強化	児童福祉司の増員		平成26年度～	5-① 児童福祉司の採用、育成と人事異動のあり方

## 3 平成28年9月検証報告書（平成27年9月男児死亡事例）

検証報告書における提言		取組の概要		実施時期	今回の検証報告書で関連する提言	
提言1	関係機関との協働という視点からの介入・支援過程の見直し	在宅支援アセスメントシートの開発 児童虐待防止ハンドブックの作成及び配布		平成29年度～ 平成29年度～	3-② 在宅支援アセスメントシートの更なる活用の必要性 1-⑤ 保育施設における虐待事案への対応強化の必要性	
提言2	在宅支援の強化と地域資源の整備	養育支援員派遣事業の実施 児童家庭支援センターとの連携強化		平成29年度～ 平成29年度～	1-④ 子どもの生活圏における支援体制構築の必要性 4-③ 休日・平日夜間時の調査対応の強化	
提言3	児童相談所における専門性の向上	児童相談関係職員のスキルアップ研修の充実 「札幌市児童相談関係職員人材育成・研修実施方針」の策定		平成29年度～ 平成30年度～	5-① 児童福祉司の採用、育成と人事異動のあり方 5-④ 職員研修の実質的機能強化	
		児童相談所への専門職の配置		令和元年度～	4-① 児童相談所の調査体制のあり方と専門性の検討	
提言4	札幌市における子育て支援体制の強化（母子保健）	ア	保健センターにおける支援体制の役割分担と連携体制の構築	平成29年度～	1-① 区を単位とした相談支援体制のあり方について 2-① 日常的業務（保健師活動・乳幼児健診）の徹底	
		イ	支援を要する家族の増加に対応した保健師の適正配置	平成29年度～	3-① 要対協の機能強化及び対象範囲の拡大	
		ウ	実践的かつ系統的研修プログラムの構築	平成29年度～ 平成30年度～	5-② 保健師の人材育成のあり方	
提言4	札幌市における子育て支援体制の強化（保育）	ア	保育所・幼稚園・認定子ども園等の保育施設が感じた危機感の内容が、児童相談所を始めとする関係機関に確実に伝わるような仕組みの構築	要支援児童等を把握した際の情報提供に関する認可保育所等への周知	平成29年度～	1-⑤ 保育施設における虐待事案への対応強化の必要性
		イ	保育施設がモニタリング等、何らかの役割が期待されている場合には、その主旨と具体的な方法について説明すること	要支援児童等を把握した際の情報提供に関する認可保育所等への周知	平成29年度～	
		ウ	保育が必要な状況でありながら、保育機関を退所するような場合には、早急に次の保育機関を利用できるような制度的枠組みの構築	保育園への再入所を希望する場合の入所調整の実施	平成28年度～	
提言5	（仮称）児童相談体制強化プランとの連動	第2次札幌市児童相談体制強化プランの策定 1) 相談支援力の強化 2) 専門性の強化 3) 相談機関の適切な役割分担と連携体制の構築 4) 地域資源の整備と地域支援の充実 5) 社会的養護体制の強化		平成29年度～	1-① 区を単位とした相談支援体制のあり方について 1-④ 子どもの生活圏における支援体制構築の必要性 3-① 要対協の機能強化及び対象範囲の拡大 3-② 在宅支援アセスメントシートの更なる活用の必要性 4-① 児童相談所の調査体制のあり方と専門性の検討 4-④ 児童相談所における区との連携の強化 5-① 児童福祉司の採用、育成と人事異動のあり方 5-④ 職員研修の実質的機能強化	